

まえがき

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	55
雑誌名	東アジアの人文・社会科学における研究評価：制 度とその変化
ページ	i-iv
発行年	2020
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00051621

まえがき

本書はアジア経済研究所において、2017年度から2018年度にかけて実施された研究プロジェクト「21世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響」の成果である。さらに遡って2015年度には、予備的な研究プロジェクトとして、「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」を実施している。

本書を刊行するにあたって、この研究プロジェクトに対する編者としての思いを、この場で述べるわがままをお許しいただきたい。わたし個人にとって、本書は懺悔の書である。ふたつの後悔の念が、わたしをこの研究プロジェクトの企画・実施に駆り立てた動機になっている。

ひとつは過去の自分の無知に対する悔いである。わたしが研究評価制度を問題として明確に意識したのは、2001年7月、2度目の在外研究のため、台湾の中央研究院に到着した日である。第2章でも述べているように、当時、中央研究院では、数量的指標に基づいた研究評価制度の導入が急速に進められていた。これがその後、大学にも広がり、台湾の人文・社会科学では「SSCI シンドローム」と呼ばれるような、大きな問題になるのである。わたしのカウンターパートであった社会学研究所の鄭陸霖氏（現在、実践大学）は、台湾に着いたばかりのわたしに、導入されつつあった研究評価制度がいかなる副作用を及ぼす恐れがあるのかを、熱心に語った。

鄭氏の熱い語りはいつものことなのだが、わたしはこの話にはとりわけ強い衝撃を受け、日本台湾学会のウェブサイトで始めた「台北だより」の第1回「九年ぶりの長期滞在（2001年7月24日）」でとりあげ、中央研究院の研究評価制度の問題点を指摘した（<http://jats.gr.jp/archives/sato.html#001>）。さらに、2003年、帰国後に朝日新聞社のアジアネットワークに参加し、関連する議論を新聞紙上でも行った（『知』の共有促す制度を」<http://www.asahi.com/international/aan/hatsu/hatsu040303b.html>）。以来、研究評価制度はわたしにとって重要な研究課題のひとつとなった。

しかしながら、この問題を追い続けるなかで、次第にそのバックグラウンドの深さと広がりを感じ、それを知らずに論じていたことを悟って、このままではいけないという思いを募らせるようになった。地域研究では往々にして、研究対象の現実から受けたインパクトに突き動かされて研究を始め、その分析枠組みを後から構築していく。その過程で、当該の問題がすでにどのような分野で、どのように論じられているのかを組み込んでいく。しかし、研究評価制度に関しては、わたしが最初に受けた衝撃がとて大きかったため、ついつい先走ってしまい、通常の手順を十分に踏まずに議論を始めたところがあった。これがひとつめの後悔である。幸いにして、早い段階で述べたことは、以前より問題の深さと広さを知った今から顧みても、的外れなことばかりではなさそうであるが、それでも恥じ入るところが多々ある。

研究評価制度をめぐる議論の広さと深さは、その学際性に起因する。少なくとも知識社会学、教育学の高等教育研究、図書館情報学が深くかかわっている。わたしの場合、鄭氏をはじめ、社会学者と議論する機会は多く、彼らから学ぶ機会には恵まれていた。そのおかげで、議論がおかしな方向に進むことがなかったのだと思う。とはいえ、それだけでは不十分であった。

幸運なことに、アジア経済研究所には優れたライブラリアンたちがいる。彼らとともに研究すれば、図書館情報学の不足を補えるだろうと期待した。それが本書に至る道程を始めるにあたって、重要な動機のひとつであった。実際、引用索引データベースや、それを使ったインパクトファクターなどの数量的指標については、彼らから、また彼らとともに、多くを学ぶことができた。教育学の不足は、プロジェクトの中で文献を読み、講師を招聘してお話をうかがうことで補うように努めた。まだ十分とはとてもいえないが、二十年近く前のスタート時に比べれば、多少なりとも前進できたように思う。

もうひとつは研究評価の当事者としての後悔である。在外研究から帰った2003年から、アジア経済研究所でも評価制度が導入され、その結果が昇給・賞与や昇進に反映されることになった。わたしは同時に管理職になったので、評価されるばかりでなく、評価する側にもなった。

しかしながら、本書で批判的に論じていることを、わたしはアジア経済研究所の評価制度に反映させることは、ほとんどできずにいる。とくに2014年からは新領域研究センター長として、制度設計にも一定の発言ができる立場になったにもかかわらず、研究から得られた知見を生かすことができなかった。制度の制約ゆえに致し方なかったといえればそれまでだが、つねに自責の念を持ちつつ、評価に携わってきた。本書には、ある意味、ささやかな罪滅ぼし、幾許かの慰みという側面がある。

いささか話が後ろ向きになってしまったが、本書はむしろ、後悔をバネにした前向きの努力の産物である。過去に少々生半可な議論をしたものの、2001年7月に台湾で強烈なインパクトを経験したわたしだからできることがあると思い、自分の足りないところを補いながら、このプロジェクトに取り組んできた。

日本でも研究評価については以前から議論が行われ、専門家ばかりでなく、広く関心が持たれている。しかし、バランスがとれ、深みのある議論を行うために必要な情報や知識が、十分に行き渡っているとはいえない。近隣の韓国、台湾、中国、香港における研究評価の動向も、日本で情報・知識が不足している分野のひとつである。日本のすぐ隣でも研究評価に対する議論が積み重ねられ、実際に制度が構築され、問題に突き当たり、それに対する取組みが行われていることが、あまり知られていない。編者を含む本書の執筆者が本書に込めた願いは、東アジアの経験を伝え、それが日本で研究評価制度に携わる方々の参考となり、また研究評価制度に関心を持つ方々が知見を広げるのに役立つことである。

とりわけ本書の中で注目してもらいたい点は、東アジアにおける試行錯誤である。本文で述べているように、研究評価は非常にデリケートなものであり、制度設計の如何によっては大きな混乱を生みかねない。とくに人文・社会科学の評価制度における数量的指標の取扱いは影響が大きい。東アジアの研究評価制度の整備は日本に先行している面があり、それゆえ、失敗もすでに経験している。日本においても、人文・社会科学の評価制度の数量的指標

を取り入れようという動きはあるが、その際、後発の利益を生かして、東アジアが経験済みの失敗は避けるようにすべきであろう。

最後に、刊行にあたって、本書が実に多数の方々からの力添えによって生まれたことを改めて思い起こし、感謝の念を新たにしている。準備段階を含めて、逸村裕（筑波大学）、孫媛（国立情報学研究所）、小野寺夏生（筑波大学）、石川真由美（大阪大学）、トンチャイ・ウィニッチャクン（アジア経済研究所）、林隆之（政策研究大学院大学）、村上昭義（科学技術・学術政策研究所）各氏からお話をうかがい、わたしたちは多くを学ぶことができた（お話をうかがった順。所属は当時のもの）。国内外の調査では、たくさんの方から助けていただくとともに、さまざまなことを教えていただいた。研究会にオブザーバーとして参加していただいた同僚には、積極的な発言によって議論の活性化に貢献していただいた。査読者からいただいたコメントは、本書の内容をより明確なものにするうえでとても役立っている。プロジェクトの運営や成果の編集においては、アジア経済研究所の各部門から多大なサポートをいただいた。本書の作成にあたってご支援、ご助力をいただいた多くの方々に、執筆者を代表して、心よりお礼を申し上げたい。

2019 年秋
編者